

設備投資意欲 DI と実質機械受注 [設備投資意欲 DI]

- ・ 設備投資意欲 DI は実質機械受注を 8 カ月先行する
- ・ 今後は実質機械受注、設備投資ともに一時的に伸び悩む懸念もあるが回復傾向となる見込み

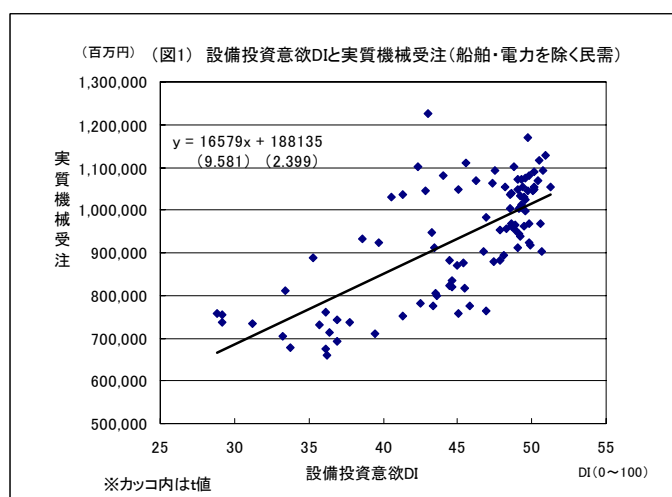
6月の月例経済報告（内閣府）の基調判断は、「景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」と前月より上方修正された。その要因の1つに、設備投資が前月の「下げ止まりつつある」から、「下げ止まっている」に上方修正されたことがある。設備投資は、短期的には内需拡大の一要因として国内景気をけん引し、中長期的には設備が生産能力となり競争力を高め、経済の潜在成長率を押し上げる役割を果たす。そこで、今回は設備投資に関する2つの指標を考察した。

1つは、実質機械受注（船舶・電力を除く民需）で、設備投資に先行する代表的な指標である。機械製造業者が各企業から設備投資のための機械を受注した段階をとらえており、設備投資活動を6～9カ月先行する。

2つ目は TDB 景気動向調査の企業の設備投資意欲を因る指標である設備投資意欲 DI だ。前月より設備投資意欲が高まったか後退したかたずねた指標で 0～100 の間で推移する。

機械製造業者の設備用機械類に関する受注状況を表す実質機械受注と、設備投資への意欲を表す設備投資意欲 DI の間に関係性があるか調べる。

相関係数は 0.703 となり相関がある。また、散布図を描くと図 1 のような右上がりの図となり、設備投資意欲 DI の水準が高まると実質機械受注の金額が増加する傾向にあることがわかる。



(表1) 設備投資意欲DIと実質機械受注の相関関係

一致	0.703
1カ月	0.750
2カ月	0.788
3カ月	0.808
4カ月	0.826
5カ月	0.837
6カ月	0.838
7カ月	0.852
8カ月	0.853
9カ月	0.839
10カ月	0.827
11カ月	0.805
12カ月	0.781

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

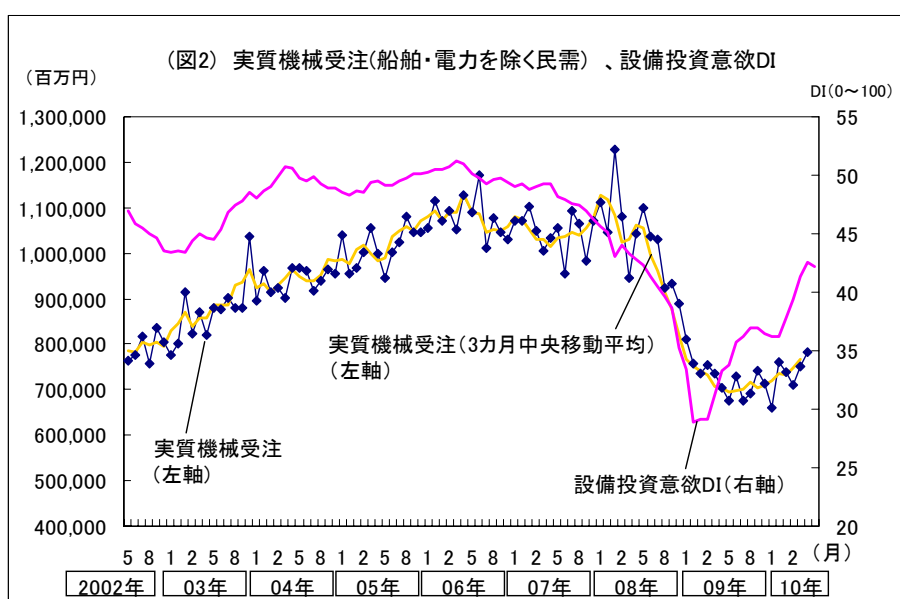
TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

また、企業は設備投資への意欲が高まると機械などの設備を発注するため、設備投資意欲 DI は実質機械受注に先行している。設備投資意欲 DI と実質機械受注を 1 カ月ずつずらして相関係数を求めて、設備投資意欲 DI が実質機械受注に何カ月先行しているか計測する (表 1)。

すると、8 カ月が 0.853 と最も相関係数が高く、設備投資意欲 DI は実質機械受注を 8 カ月先行していることがわかる (3 カ月中央移動平均では 7 カ月先行)。また、設備投資意欲 DI は、設備投資を 6~9 カ月先行する実質機械受注を 8 カ月先行しているため、実際の設備投資を 14~17 カ月先行している。

設備投資意欲 DI は、実質機械受注よりも早く今後の設備投資動向を把握できる指標であることがわかった。そこで今後の設備投資動向について考える (図 2)。設備投資意欲 DI は 2007 年から悪化傾向にあったが、2009 年から改善傾向に転じた。2009 年後半に一時悪化したのが、2010 年になると 1~4 月に連続して大幅に改善している。一方、実質機械受注は輸出にけん引され需要が回復し、2009 年 11 月を底として回復の兆しがみえはじめ、2010 年 3、4 月と 2 カ月連続で改善した。欧州経済の動向などにより、けん引役の外需が悪化し設備投資が滞るなどのマイナスの要素もあるが、設備投資意欲 DI が改善傾向にあることから、実質機械受注は今後も回復していくとみられる。ただ、2010 年中盤に一時的に伸び悩む懸念があり、その後 2010 年の後半に再び回復する可能性もある。実際の設備投資は実質機械受注から 6~9 カ月遅れて同様に推移するとみられる。

設備投資は景気動向を左右する大きな要因の 1 つである。設備投資動向の今後をみることは、今後の景気動向を考える上で大切なものであり、設備投資に先行する指標である実質機械受注をさらに 8 カ月先行する設備投資意欲 DI は、いち早く今後の設備投資動向をみることが出来る有用な指標である。



(産業調査部 経済動向研究チーム K. S)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。